

【プレゼンテーション資料】

**2014年度第3四半期(9カ月累計)連結業績
およびソニー生命の2014年12月末MCEV**

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
2015年2月13日

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

＜ネットカンファレンス(電話会議)による決算説明会＞

日時：2015年2月13日(金) 15:30～16:30

内容：「2014年度第3四半期 連結決算説明会」

発表者：ソニーフィナンシャルホールディングス
専務取締役 渡辺 寛敏

ソニーフィナンシャルホールディングス
渡辺でございます。

ただ今より、お手元のプレゼンテーション資料に沿って、当社グループの
2014年度第3四半期 連結業績についてご説明いたします。

スライド4をご覧ください。

■ 2014年度第3四半期(9カ月累計)連結業績	P.3
■ 2014年度連結業績予想	P.29
■ ソニー生命の2014年12月末MCEV および 経済価値ベースのリスク量	P.31
■ 参考情報	P.34

免責事項:

このプレゼンテーション資料に記載されている、ソニーフィナンシャルグループの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、過去の事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されません。口頭または書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーフィナンシャルグループの経営者の仮定、決定ならびに判断に基づいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確定な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、ソニーフィナンシャルグループが将来の見通しを見直して改訂するとは限りません。ソニーフィナンシャルグループはそのような義務を負いません。また、このプレゼンテーション資料は日本国内外を問わずいかなる投資勧誘またはそれに類する行為のために作成されたものでもありません。

※本資料掲載情報は、特に記載のない限り、数値は表示単位未満は切捨て、比率や増減率は四捨五入で表示しています。

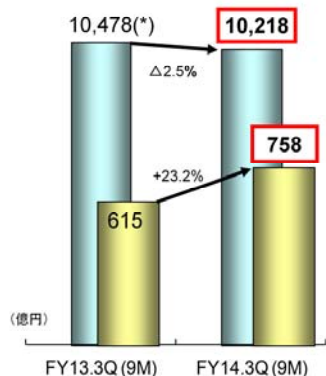
また、増減率が1,000%を超える場合や比較対象の一方もしくは両方がマイナスの場合は「-」表示しています。

※「ライフプランナー」はソニー生命の登録商標です。

2014年度第3四半期(9カ月累計) 連結業績

連結業績ハイライト①

□ 連結経常収益 □ 連結経常利益



(*) 当年度より、銀行事業のヘッジ取引にかかる経常収益と経常費用の計上方法の変更を行ったことにより、前年度の経常収益についても遡及修正しております。この結果、FY13.3Q(9M)の連結経常収益は、10,473億円から10,478億円へ修正しております。なお、この経常収益の修正は、経常費用も同額修正されることにより、経常利益および四半期純利益への影響はありません。

(億円)		FY13.3Q (9M)	FY14.3Q (9M)	前年同期比	
生命保険事業	経常収益	9,548	9,257	Δ291	Δ3.0%
	経常利益	533	659	+126	+23.7%
損害保険事業	経常収益	674	699	+24	+3.6%
	経常利益	27	44	+16	+60.5%
銀行事業	経常収益	274	284	+9	+3.5%
	経常利益	52	53	+0	+0.9%
セグメント間の 内部経常収益・ 利益(※1)	経常収益	Δ19	Δ22	Δ2	—
	経常利益	2	1	Δ0	Δ24.3%
グループ連結	経常収益	10,478	10,218	Δ259	Δ2.5%
	経常利益	615	758	+143	+23.2%
	四半期純利益	353	505	+151	+43.0%

(※1) 主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益

(※2) 包括利益: FY13.3Q (9M)・・・323億円、FY14.3Q (9M)・・・900億円

(億円)		14.3末	14.12末	前年度末比	
グループ連結	純資産	4,670	5,500	+829	+17.8%
	総資産	88,413	94,379	+5,965	+6.7%

まず、当社グループの連結業績についてご説明いたします。

連結経常収益は、損害保険事業および銀行事業で増加したものの、生命保険事業で減少した結果、前年同期に比べ2.5%減少し、1兆218億円となりました。

連結経常利益は、生命保険事業、損害保険事業、および銀行事業のすべての事業で増加した結果、前年同期に比べ23.2%増加の758億円となりました。

連結四半期純利益は、前年同期比43.0%増の505億円となりました。

これは主に、経常利益の増加に加え、2014年度より、ソニー生命において価格変動準備金の積立方針を、従来の積立基準を上回る積み立てから基準積立に変更したためです。

次のスライド5では、各事業の業績要旨を記載しております。後ほどご覧ください。

スライド6をご覧ください。

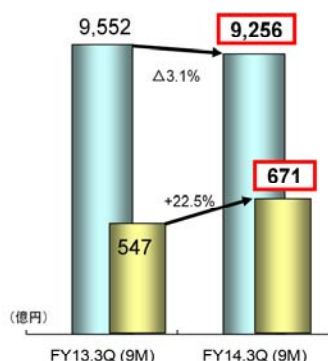
連結業績ハイライト②

＜前年同期比分析＞

- 生命保険事業：好調な新契約の獲得により第3四半期（4－12月期）としては過去最高の新契約高となり、保有契約高は堅調に推移。経常収益は、資産運用収益が増加した一方、保険料等収入の減少により、前年同期に比べ減収。保険料等収入の減少は、前年第3四半期（10－12月期）に一時払養老保険の駆け込み需要があったことによるもの。経常利益は、一般勘定における有価証券売却益の増加、および積立利率変動型終身保険における、標準利率改定による減益要因がなくなったことなどにより、前年同期に比べ増益。
- 損害保険事業：主力の自動車保険を中心に正味収入保険料が増加したことにより、経常収益は前年同期に比べて増収。経常利益は、経常収益の増加に加え、自動車保険の事故率の低下などにより損害率が低下したことから、前年同期に比べ増益。
- 銀行事業：経常収益は、債券関連取引に係る収益などの増加により、前年同期に比べ増収。経常利益は、営業経費が増加したものの、上述の増収要因などにより、前年同期に比べ増益。
- 連結経常収益は、損害保険事業および銀行事業で増加したものの、生命保険事業で減少した結果、1兆218億円（前年同期比2.5%減）。連結経常利益は、生命保険事業、損害保険事業、および銀行事業のすべての事業で増加し、758億円（前年同期比23.2%増）。連結四半期純利益は、経常利益の増加に加え、ソニー生命における価格変動準備金の積立方針を変更したことから、505億円（前年同期比43.0%増）。

ソニー生命 業績ハイライト(単体)

□ 経常収益 □ 経常利益



- ◆ 前年同期比 減収増益。
- ◆ 保険料等収入は、前年第3四半期(10-12月期)に一時払養老保険の駆け込み需要があったことにより、減少。
- ◆ 資産運用収益は、一般勘定における有価証券売却益と利息及び配当金等収入の増加などにより、増加。
- ◆ 経常利益は、一般勘定における有価証券売却益の増加および積立利率変動型終身保険における、標準利率改定による減益要因がなくなったことなどにより、増益。
- ◆ 四半期純利益は、経常利益の増加に加え、価格変動準備金の積立方針を、従来の積立基準を上回る積み立てから基準積立に変更したことにより、増加。

(億円)	FY13.3Q (9M)	FY14.3Q (9M)	前年同期比	
経常収益	9,552	9,256	Δ296	Δ3.1%
保険料等収入	7,387	6,754	Δ633	Δ8.6%
資産運用収益	1,948	2,233	+285	+14.6%
うち利息及び配当金等収入	902	995	+93	+10.3%
うち金銭の信託運用益	39	39	Δ0	Δ0.7%
うち有価証券売却益	6	88	+82	—
うち特別勘定資産運用益	987	1,053	+66	+6.7%
経常費用	9,004	8,584	Δ419	Δ4.7%
保険金等支払金	2,514	2,925	+411	+16.4%
責任準備金等繰入額	5,363	4,510	Δ852	Δ15.9%
資産運用費用	60	60	+0	+0.4%
事業費	855	854	Δ0	Δ0.1%
経常利益	547	671	+123	+22.5%
四半期純利益	315	452	+136	+43.4%

(億円)	14.3末	14.12末	前年度末比	
有価証券残高	59,547	63,826	+4,278	+7.2%
責任準備金残高	61,236	65,730	+4,494	+7.3%
純資産額	3,692	4,458	+766	+20.8%
その他有価証券評価差額金	834	1,221	+387	+46.4%
総資産額	66,249	72,274	+6,025	+9.1%
特別勘定資産	6,405	7,637	+1,231	+19.2%

ソニー生命の業績のハイライトをご説明いたします。

経常収益は、資産運用収益が増加した一方、保険料等収入の減少により、前年同期に比べ3.1%減少の9,256億円となりました。保険料等収入の減少は、前年第3四半期(10-12月期)に一時払養老保険の駆け込み需要があったことによるものです。

経常利益は、一般勘定における有価証券売却益が増加したこと、および積立利率変動型終身保険における、標準利率改定による減益要因がなくなったことなどにより、前年同期に比べて22.5%増加の671億円となりました。

四半期純利益は、経常利益の増加に加え、価格変動準備金の積立方針を、従来の積立基準を上回る積み立てから基準積立に変更したことから、43.4%増加の452億円となりました。

スライド7では、ソニー生命の主要業績指標を記載しております。
続きまして、スライド8をご覧ください。

ソニー生命 主要業績指標(単体)

(億円)	FY13.3Q (9M)	FY14.3Q (9M)	増減率
新契約高	30,031	36,190	+20.5%
解約・失効高	13,275	15,621	+17.7%
解約・失効率	3.52%	4.00%	+0.48pt
保有契約高	388,637	405,936	+4.5%
新契約年換算保険料	487	580	+19.1%
うち第三分野	105	117	+10.8%
保有契約年換算保険料	6,908	7,270	+5.2%
うち第三分野	1,663	1,717	+3.3%

(注) 新契約高、解約・失効高、解約・失効率、保有契約高、新契約年換算保険料、保有契約年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計。解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率。

<主な増減要因>

◆ 家族収入保険、変額保険の販売好調により、増加。

◆ 家族収入保険、生前給付保険において、一部お客さまによる、2014年10月発売の新商品への買い替えが進んだ影響により、上昇。

◆ 変額保険、学資保険、生前給付保険の販売好調により、増加。

(億円)	FY13.3Q (9M)	FY14.3Q (9M)	増減率
資産運用損益(一般勘定)	900	1,119	+24.3%
基礎利益	566	606	+6.9%
順ざや額	57	94	+64.9%

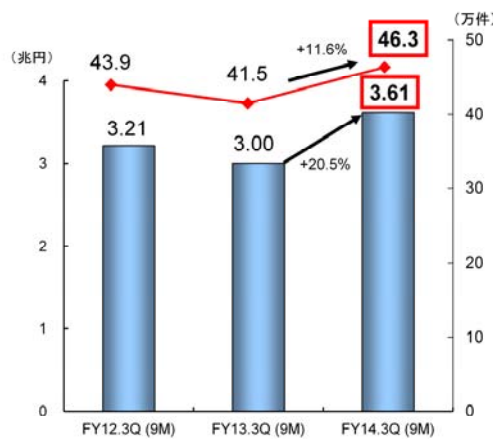
◆ 変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額は、市況は良かったものの、同保険の販売好調により、増加。しかしながら、前年同期の積立利率変動型終身保険における、標準利率改定による減益要因がなくなったことや、順ざやが増加したことなどにより、基礎利益は増加。

	14.3末	14.12末	前年度末比
単体 ソルベンシー・マージン比率	2,358.7%	2,644.2%	+285.5pt

ソニー生命の業績(単体)①

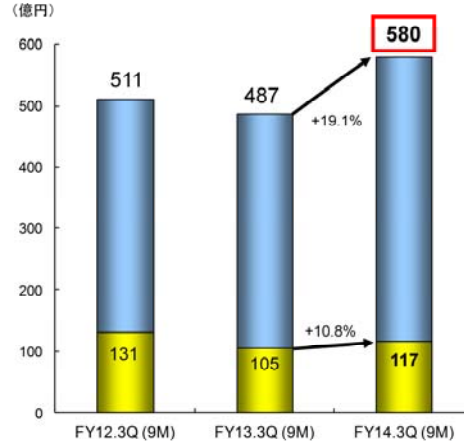
新契約高・件数 (個人保険+個人年金保険)

■ 新契約高 — 新契約件数



新契約年換算保険料 (個人保険+個人年金保険)

■ 新契約年換算保険料 ■ うち、第三分野



(左側のグラフ)

棒グラフで示しております新契約高は、前年同期比20.5%増の3兆6,190億円となり、第3四半期としては過去最高の新契約高となりました。これは、死亡保障強化の取り組みにより、家族収入保険や変額保険の販売が増加したことによるものです。家族収入保険については、昨年10月に商品内容をリニューアルし、保障内容の充実や、保険料水準の見直しを行ったことも販売好調に寄与しました。

また、折れ線グラフで示しております新契約件数は、前年同期比11.6%増の46万3千件となりました。

(右側のグラフ)

新契約年換算保険料は、変額保険、学資保険や生前給付保険の販売好調により、前年同期比19.1%増の580億円となりました。生前給付保険については、昨年10月発売の新商品「生前給付終身保険(生活保障型)」が販売好調に寄与しました。

このうち第三分野は、前年同期比10.8%増の117億円となりました。

スライド9をご覧ください。

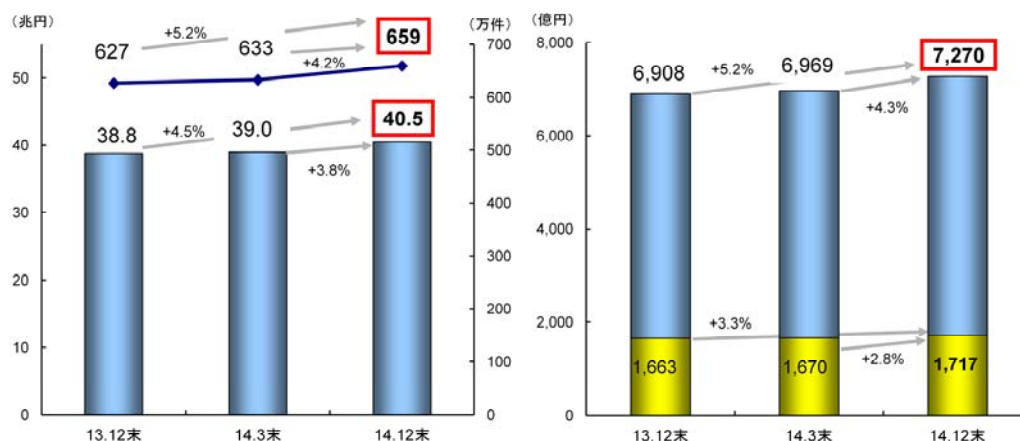
ソニー生命の業績(単体)②

保有契約高・件数 (個人保険+個人年金保険)

保有契約年換算保険料 (個人保険+個人年金保険)

■ 保有契約高 — 保有契約件数

■ 保有契約年換算保険料 ■ うち、第三分野



新契約および解約・失効等を織り込んだ保有契約の状況についてご説明いたします。

(左側のグラフ)

棒グラフで示しております保有契約高は、好調な新契約獲得により、前年同期末に比べ4.5%増加の40兆5,936億円となりました。

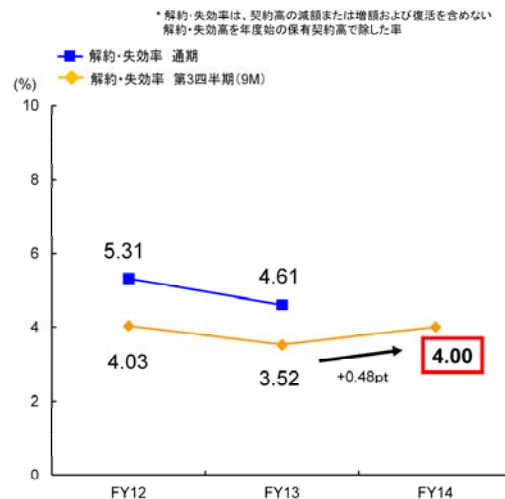
折れ線グラフで示しております保有契約件数は、前年同期末に比べ5.2%増加の659万件となりました。

(右側のグラフ)

保有契約年換算保険料は前年同期末に比べ5.2%増加の7,270億円となりました。このうち第三分野は、前年同期末に比べ3.3%増加の1,717億円となりました。

スライド10をご覧ください。

解約・失効率* (個人保険+個人年金保険)



解約・失効率は、前年同期に比べ0.48ポイント上昇の4.00%となりました。

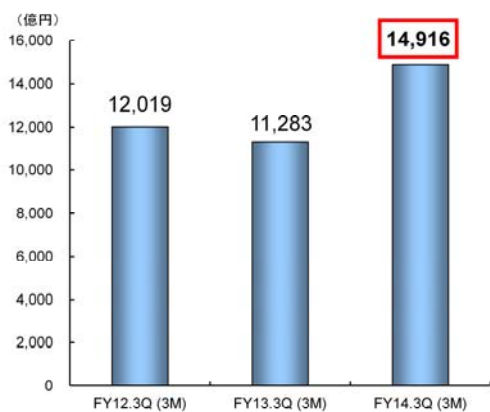
解約・失効率の上昇の主な要因は、家族収入保険、生前給付保険において、一部お客さまによる、昨年10月発売の新商品への買い替えが進んだ影響などがあったものと分析しております。

続きまして、スライド11をご覧ください。

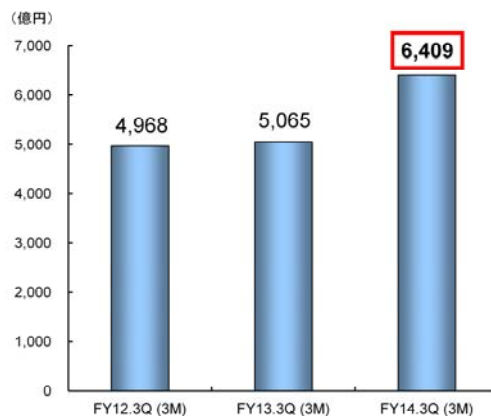
新契約高・解約失効率 (個人保険+個人年金保険)

純増加高 (個人保険+個人年金保険)

■ 新契約高 (3M)



■ 純増加高 (3M)



	FY12.3Q	FY13.3Q	FY14.3Q
解約失効率(3M)	1.35%	1.18%	1.75%
解約失効率(9M)	4.03%	3.52%	4.00%

第3四半期(3カ月)の新契約高・解約失効率・純増加高について、ご参考までにご説明いたします。

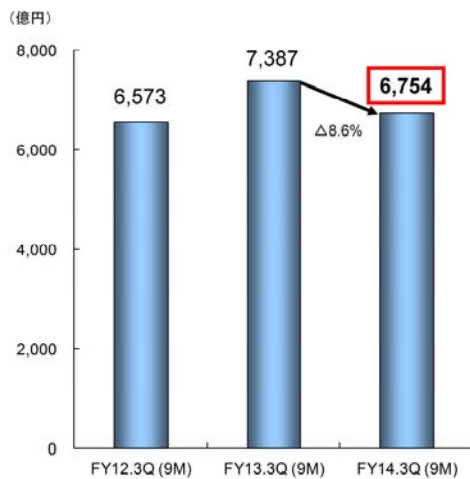
2014年度第3四半期(3カ月)は、先にご説明の通り、一部お客さまによる、昨年10月発売の新商品への買い替えが進み、第3四半期(3カ月)で過去最高の新契約高を記録した一方、解約・失効率も上昇しました。

ただし、これらの影響を含めた純増加高でも、過去最高を記録しています。

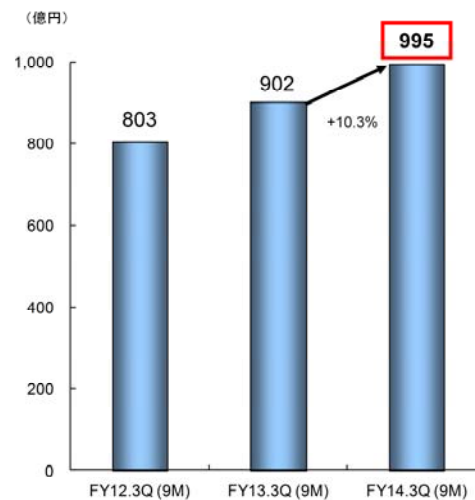
次のスライドをご覧ください。

ソニー生命の業績(単体)④

保険料等収入



利息及び配当金等収入



(左側のグラフ)

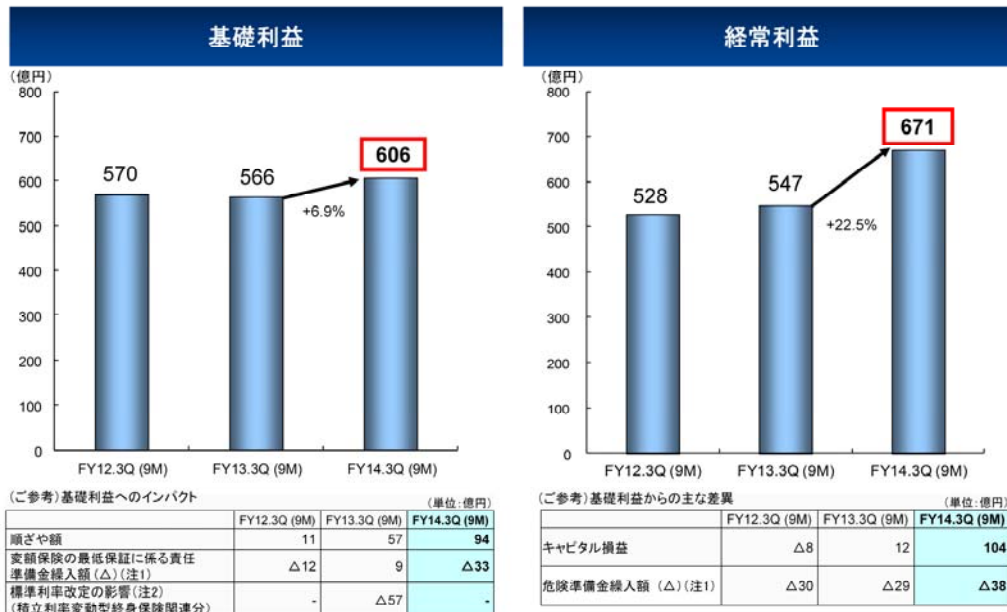
保険料等収入は、8.6%減少の6,754億円となりました。これは、前年第3四半期(10-12月期)に一時払養老保険の駆け込み需要があったことによるものです。平準払保険料については、業容の拡大にともない、順調に拡大しています。

(右側のグラフ)

利息及び配当金等収入は、運用資産の拡大にともない、10.3%増加の995億円となりました。

次のスライドをご覧ください。

ソニー生命の業績(単体)⑤



(左側のグラフ)

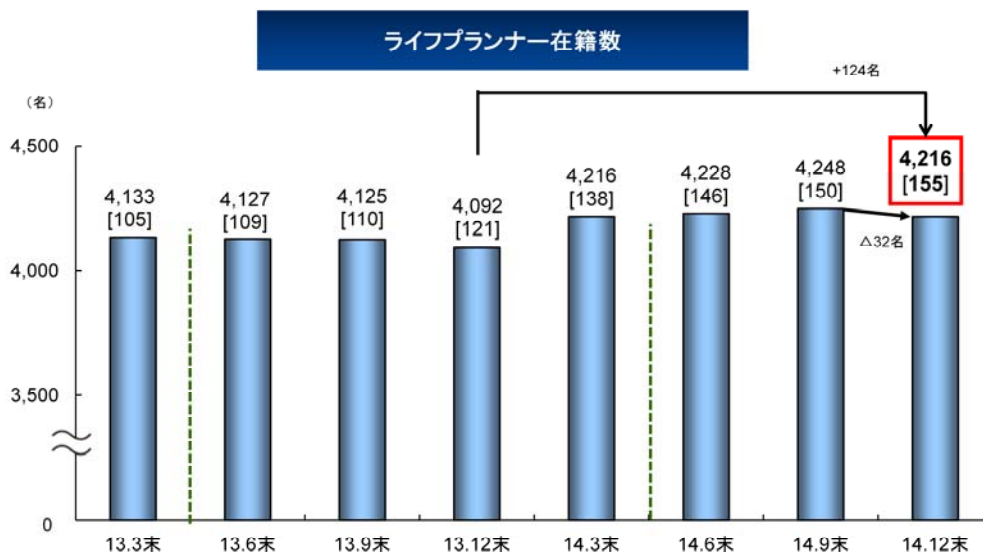
基礎利益は、前年同期に比べ6.9%増加の606億円となりました。変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額は、市況は良かったものの、同保険の販売好調により、増加しました。しかしながら、前年同期の積立利率変動型終身保険における標準利率改定による減益要因がなくなったことや、順ざやが増加したことなどにより、基礎利益は増加しました。

(右側のグラフ)

経常利益は、前年同期に比べ22.5%増加の671億円となりました。これは主に、基礎利益の増益要因に加え、一般勘定における有価証券売却益の増加などによるものです。

次のスライドをご覧ください。

ソニー生命の業績(単体) ⑥



(注) []は、嘱託ライフプランナー数と契約ライフプランナー数の合計で、内数です。
嘱託ライフプランナーおよび契約ライフプランナーとは、定年退職を迎えた後も、販売状況などの一定の要件を満たすことで、ライフプランナーとしての活動を続けている営業社員です。

ライフプランナー在籍数は、前四半期末から32名減少し、4,216名となりました。

ソニー生命では、10月のライフプランナーから営業所長への登用に加え、12月は新規採用する月ではないことから、毎年第3四半期末時点のライフプランナー数は、直前四半期末に比べて減少する傾向にあります。

前年同期末からは124名増加と、着実に陣容を拡大しております。

スライド15をご覧ください。

一般勘定資産の内訳

(億円)	14.3末		14.12末	
	金額	割合	金額	割合
公社債	51,900	86.7%	54,722	84.7%
株式	332	0.6%	389	0.6%
外国公社債	798	1.3%	1,046	1.6%
外国株式等	269	0.4%	280	0.4%
金銭の信託	3,053	5.1%	3,158	4.9%
約款貸付	1,541	2.6%	1,602	2.5%
不動産	665	1.1%	1,180	1.8%
現預金・コールローン	326	0.5%	1,244	1.9%
その他	956	1.6%	1,011	1.6%
合計	59,843	100.0%	64,637	100.0%

<資産運用状況>

金利リスクの低減を目的として、保険契約の持つ長期の負債特性に合わせて超長期債の購入を継続

〔債券のDuration〕

2013. 3末 19.9 年

2014. 3末 19.7 年

2014. 12末 20.3 年

■「金銭の信託」は主に公社債を中心に運用。

■一般勘定資産における公社債(金銭の信託で運用されているものを含む)の実質的な構成比

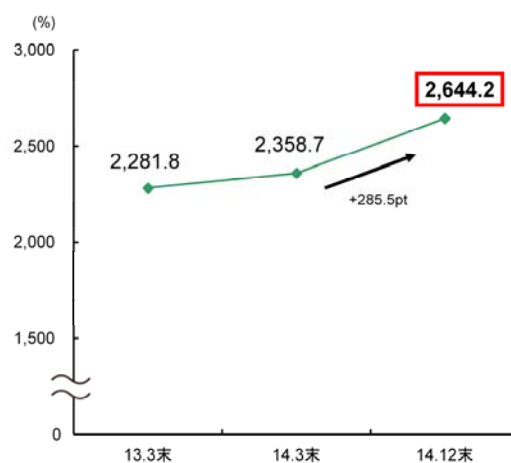
2014.12末・・・89.6% (2014.3末・・・91.8%)

前年度末と比較した、2014年12月末の一般勘定資産の内訳はご覧のとおりです。

引き続き、超長期債を中心とした運用を行い、金銭の信託で運用されている公社債も含めた実質ベースの公社債比率は、2014年12月末で89.6%となりました。

次のスライド16をご覧ください。

単体ソルベンシー・マージン比率

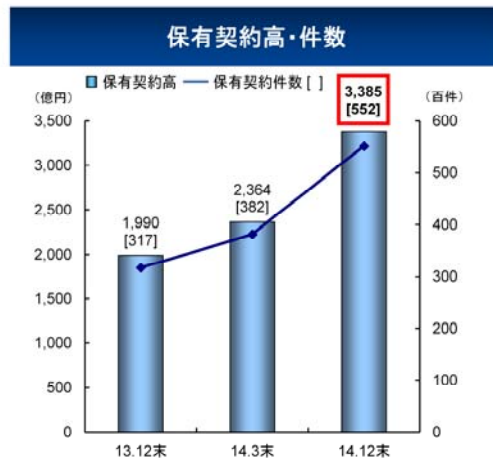


ソルベンシー・マージン比率は、前年度末から285.5ポイント上昇の2,644.2%となり、引き続き高い水準を維持しております。

続きまして、スライド17をご覧ください。

年金事業の業績

(ソニーライフ・エイゴン生命の新契約高及び保有契約高)



(ソニーライフ・エイゴン生命およびSA Reinsuranceの四半期純利益(△損失))

(億円)	FY13.3Q (9M)	FY14.3Q (9M)	前年同期比
ソニーライフ・エイゴン生命	△26	△36	△9
SA Reinsurance	4	10	+5

注) ソニーライフ・エイゴン生命とSA Reinsuranceは、ソニー生命とエイゴン・インターナショナルの折半出資(50:50)による合弁会社であり、SFHの持分法適用関連会社です。
SA Reinsuranceの業績数値は、米国会計原則に準拠しています。SFHの連結四半期純利益には上記の金額に対する持分相当(50%)が反映されています。

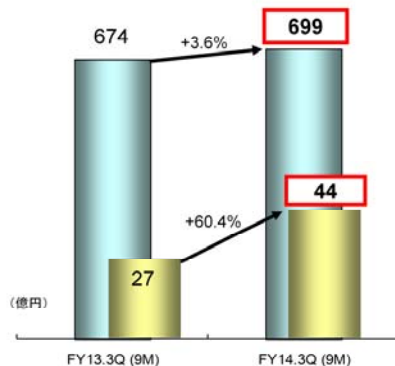
変額年金保険を販売しておりますソニーライフ・エイゴン生命の業績についてご説明します。

新契約高は株式市場の影響を受けて変動しますが、保有契約高は堅調に推移しており、業容は着実に拡大しております。

次のスライド18からソニー損保の業績についてご説明いたします。

ソニー損保 業績ハイライト

□ 経常収益 □ 経常利益



- ◆ 前年同期比 増収増益。
- ◆ 経常収益は、主力の自動車保険を中心に正味収入保険料が増加したことから、増収。
- ◆ 経常利益は、経常収益の増加に加え、自動車保険の事故率の低下などにより損害率が低下したことから、第3四半期において、過去最高益となりました。

(億円)	FY13.3Q (9M)	FY14.3Q (9M)	前年同期比	
経常収益	674	699	+24	+3.6%
保険引受収益	665	689	+23	+3.6%
資産運用収益	8	9	+0	+4.1%
経常費用	646	654	+7	+1.1%
保険引受費用	492	489	△3	△0.6%
資産運用費用	0	0	△0	△48.6%
営業費及び一般管理費	154	164	+10	+6.8%
経常利益	27	44	+16	+60.4%
四半期純利益	17	31	+13	+79.6%

(億円)	14.3末	14.12末	前年度末比	
責任準備金残高	780	847	+67	+8.6%
純資産額	214	250	+36	+17.1%
総資産額	1,427	1,521	+94	+6.6%

ソニー損保の経常収益は、主力の自動車保険を中心に正味収入保険料が増加したことから、前年同期比3.6%増加の699億円となりました。

経常利益は、経常収益の増加に加え、自動車保険の事故率の低下などにより損害率が低下したことから、前年同期比60.4%増加の44億円となり、第3四半期において、過去最高益となりました。

四半期純利益も、前年同期比79.6%増加の31億円となり、過去最高益となっています。

スライド19、20では、ソニー損保の主要業績指標、種目別保険引受の状況を記載しております。後ほどご覧ください。

続きまして、スライド21をご覧ください。

ソニー損保 主要業績指標



(億円)	FY13.3Q (9M)	FY14.3Q (9M)	前年同期比	<主な増減要因> ◆ 主力の自動車保険を中心に増加。 ◆ 正味損害率は、自動車保険の事故率の低下などにより、低下。 ◆ 正味事業費率は、主にシステム関連費用や契約獲得費用の増加、消費税により上昇。
元受正味保険料	655	679	+3.6%	
正味収入保険料	665	689	+3.6%	
正味支払保険金	350	336	△4.0%	
保険引受利益	19	35	+84.5%	
正味損害率	59.7%	56.2%	△3.5pt	
正味事業費率	24.6%	25.3%	+0.7pt	
コンバインド・レシオ	84.3%	81.5%	△2.8pt	

(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料
 正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

	14.3末	14.12末	前年度末比	
保有契約件数	161万件	167万件	+6万件	+4.0%
単体 ソルベンシー・マージン比率	527.6%	625.4%	+97.8pt	

(注) 保有契約件数は、自動車保険とガン重点医療保険の合算値。両方で正味収入保険料の99%を占める。

ソニー損保 種目別保険引受の状況

元受正味保険料

(百万円)	FY13.3Q (9M)	FY14.3Q (9M)	増減率
火 災	184	206	+11.8%
海 上	—	—	—
傷 害	6,234	6,425	+3.1%
自 動 車	59,151	61,319	+3.7%
自 賠 責	—	—	—
合 計	65,569	67,950	+3.6%

正味収入保険料

(百万円)	FY13.3Q (9M)	FY14.3Q (9M)	増減率
火 災	92	28	△69.3%
海 上	118	101	△14.2%
傷 害	6,440	6,642	+3.1%
自 動 車	58,959	61,163	+3.7%
自 賠 責	931	995	+6.8%
合 計	66,542	68,931	+3.6%

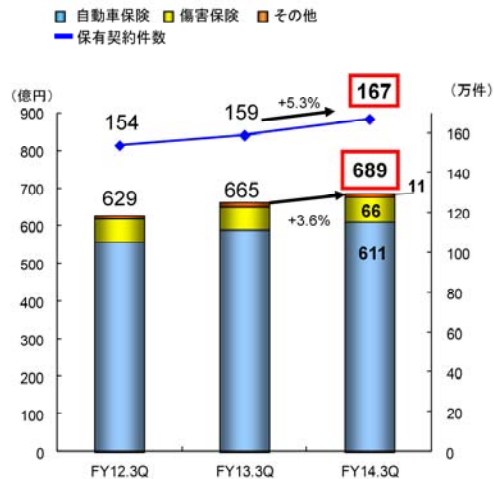
正味支払保険金

(百万円)	FY13.3Q (9M)	FY14.3Q (9M)	増減率
火 災	1	2	+43.7%
海 上	101	82	△18.3%
傷 害	1,537	1,714	+11.5%
自 動 車	32,559	30,935	△5.0%
自 賠 責	840	918	+9.3%
合 計	35,040	33,653	△4.0%

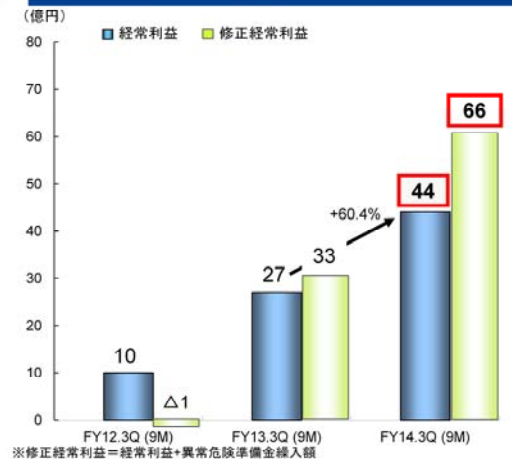
(注)「傷害」にはガン重点医療保険が含まれる。

ソニー損保の業績①

正味収入保険料と保有契約件数



経常利益と修正経常利益



(ご参考) 異常危険準備金繰入状況 (単位: 億円)

	FY12.3Q (9M)	FY13.3Q (9M)	FY14.3Q (9M)
異常危険準備金繰入額	△11	6	21

(注) 異常危険準備金繰入額のプラスは繰入額を表します。

(左側のグラフ)

保有契約件数は、自動車保険とガン重点医療保険の合計で、前年同期末比で5.3%増加の167万件となりました。

正味収入保険料は、自動車保険の販売が堅調だったことから、前年同期に比べて3.6%増加の689億円となりました。

(右側のグラフ)

経常利益は、先のご説明のとおり、損害率の低下などにより、前年同期に比べて60.4%増加し、44億円となりました。

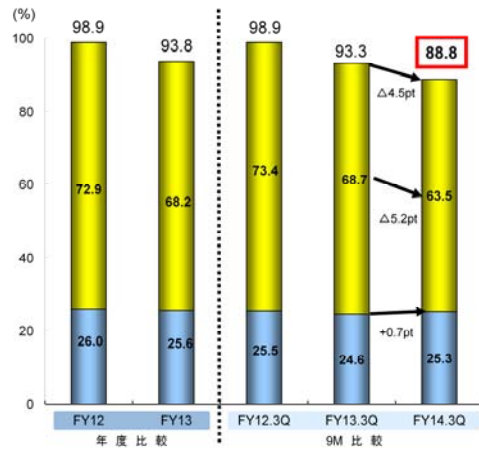
なお、経常利益の他に修正経常利益の数値を載せておりますが、これは経常利益から異常危険準備金繰入・戻入の影響を除いたもので、損益の実態を表すものとして社内で使用している管理指標です。修正経常利益も、66億円と前年同期から大幅に増加し、第3四半期として、過去最高となりました。

スライド22をご覧ください。

ソニー損保の業績②

E.I.損害率 + 正味事業費率

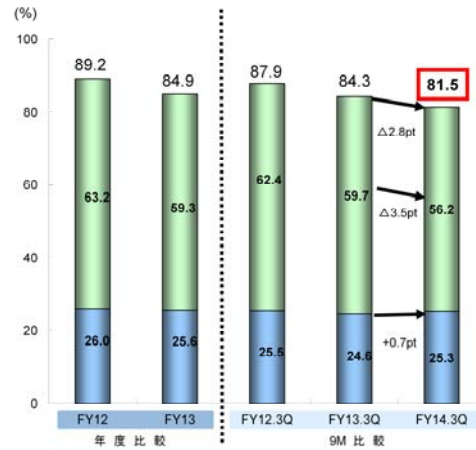
■ E.I.損害率 ■ 正味事業費率



(注) E.I.損害率 = (正味支払保険金+支払備金繰入額+損害調査費)÷既経過保険料
[除く地震保険、自賠責保険]
正味事業費率 = 保険引受に係る事業費÷正味収入保険料

<参考> コンバインド・レシオ (正味損害率 + 正味事業費率)

■ 正味損害率 ■ 正味事業費率



(注) 正味損害率 = (正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料
正味事業費率 = 保険引受に係る事業費÷正味収入保険料

(左側のグラフ)

E.I.損害率は、主に自動車保険の料率改定や新ノンフリート等級制度導入による事故率の低下により、前年同期に比べ5.2ポイント低下し、63.5%となりました。
正味事業費率は、主にシステム関連費用や契約獲得費用の増加、消費増税により、前年同期に比べ0.7ポイント上昇し、25.3%となりました。

この結果、E.I.損害率と正味事業費率を合わせた合算率は、前年同期に比べ4.5ポイント低下し、88.8%となりました。

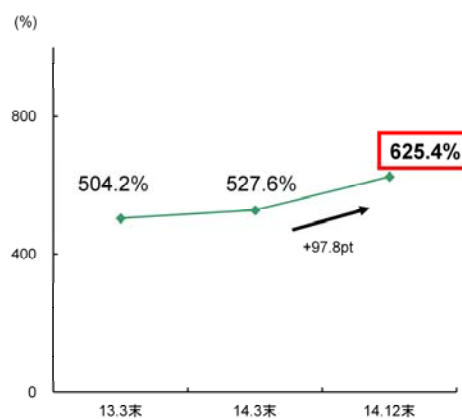
(右側のグラフ)

正味損害率は、前年同期に比べ3.5ポイント低下し56.2%となりました。

正味損害率と正味事業費率を合わせたコンバインド・レシオは、前年同期に比べ2.8ポイント低下し、81.5%となりました。

スライド23をご覧ください。

単体ソルベンシー・マージン比率



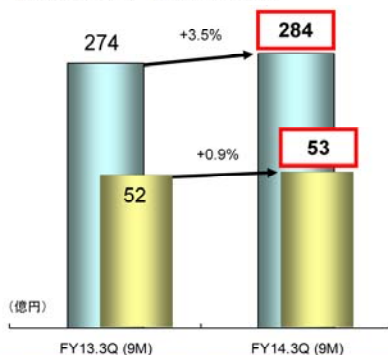
単体ソルベンシー・マージン比率は、前年度末に比べ97.8ポイント上昇し、625.4%となりました。引き続き健全な水準を維持しています。

次のスライド24から、ソニー銀行の業績についてご説明いたします。

ソニー銀行 業績ハイライト(連結・単体)



□ 連結経常収益 □ 連結経常利益



<連結>

◆ 経常収益は、債券関連取引に係る収益などが増加したことにより、前年同期に比べ増収。経常利益は、銀行単体では減益であるものの、子会社業績の改善もあり、前年同期に比べ増益。

<銀行単体>

◆ 業務粗利益は、前年同期比増益。業務純益は、営業経費の増加により、減少。
 ・ 資金運用収支は、市場金利低下により主に有価証券運用に係る利息収支が減少したことから、減少。
 ・ 役務取引等収支は、ATM手数料などの支払いが増加したものの、住宅ローンに係る手数料収入が増加し、横ばい。
 ・ その他業務収支は、外国為替売買益と債券売却にともなう債券関連取引の収益増加により、増加。

<連結>

(億円)	FY13.3Q (9M)	FY14.3Q (9M)	前年同期比	
連結経常収益	274	284	+9	+3.5%
連結経常利益	52	53	+0	+0.9%
連結四半期純利益	32	32	△0	△0.4%

<銀行単体>

(億円)	FY13.3Q (9M)	FY14.3Q (9M)	前年同期比	
経常収益	256	264	+8	+3.1%
業務粗利益	164	166	+1	+1.0%
資金運用収支	131	125	△6	△4.7%
役務取引等収支	△2	△2	△0	—
その他業務収支	35	43	+8	+23.3%
営業経費	109	114	+4	+4.4%
業務純益	55	53	△2	△4.9%
経常利益	54	52	△1	△2.5%
四半期純利益	33	33	△0	△2.3%

(億円)	14.3末	14.12末	前年度末比	
純資産額	727	756	+28	+3.9%
その他有価証券評価差額金	72	66	△5	△8.3%
総資産額	20,567	20,443	△123	△0.6%

※ 当年度より、有価証券の金利リスクヘッジに係るコストの計上科目を変更しました。
 そのため、前年度につきましても、当年度と同様に計上した場合の金額を記載しています。

ソニー銀行の連結経常収益は、債券関連取引に係る収益などの増加により、前年同期比3.5%増加の284億円となりました。連結経常利益は、銀行単体では減益であるものの、子会社業績の改善もあり、前年同期比増益の53億円となりました。

ソニー銀行単体の経常収益は、連結同様の要因により増収となりました。
 業務粗利益は、市場金利低下により資金運用収支が減少したものの、外国為替売買益と債券売却にともなう債券関連取引の収益増加からその他業務収支が増加し、前年同期を上回りました。
 業務純益および経常利益は、営業経費の増加により、減益となりました。

スライド25では、ソニー銀行の主要業績指標を記載しております。
 スライド26をご覧ください。

ソニー銀行 主要業績指標(単体)①

<主な増減要因>

(億円)	13.12末	14.3末	14.12末	前年度末比	
預かり資産残高	19,729	20,075	19,890	△184	△0.9%
預金	18,574	18,900	18,636	△263	△1.4%
円預金	15,044	15,264	15,316	+51	+0.3%
外貨預金	3,530	3,635	3,319	△315	△8.7%
投資信託	1,154	1,174	1,253	+78	+6.7%
貸出金残高	10,251	10,574	11,218	+644	+6.1%
住宅ローン	9,170	9,493	10,116	+623	+6.6%
その他	1,081	1,081	1,101 ^{*1}	+20	+1.9%
自己資本比率 ^{*2} (国内基準)	11.92%	11.72%	11.23%	△0.49pt	

◆ 円預金は、外貨預金からの振替えもあるものの、低金利継続の影響で前年度末に比べて横ばい。

◆ 外貨預金は、為替相場の円安進行に伴う利益確定売りにより、前年度末に比べて減少。

◆ 貸出金は、住宅ローンを中心に堅調に増加。

*1 うち1,048億円は法人向け

*2 28ページの自己資本比率(国内基準)の推移ご参照

ソニー銀行 主要業績指標(単体)②

<参考> 社内管理ベース

(億円)	FY13.3Q (9M)	FY14.3Q (9M)	前年同期比	
業務粗利益	163	165	+1	+1.0%
資金収支 ^{*1} ①	137	137	△0	△0.2%
手数料等収支 ^{*2} ②	6	4	△2	△38.7%
その他収支 ^{*3}	20	24	+4	+22.1%
コアベース業務粗利益 (A) =①+②	143	141	△2	△2.0%
営業経費等 ③	108	113	+4	+4.1%
コアベース業務純益 =(A)-③	35	27	△7	△20.7%

■ 社内管理ベース

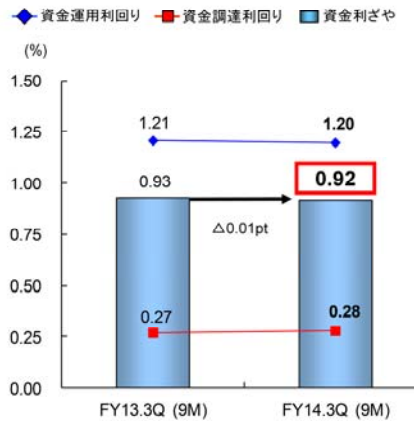
損益の実態をより適切に表すよう、財務会計ベースに以下の調整を加えたもの

- *1 資金収支 資金運用収支+その他業務収支に計上されている
実質的な資金運用にかかる損益(為替スワップ収益等)
- *2 手数料等収支 ... 役務取引等収支+その他業務収支に計上されている
お客さまとの外貨売買取引にかかる収益
- *3 その他収支 その他業務収支から *1 と *2 の調整分を控除したもの
(主な内容は債券関係損益およびデリバティブ関連損益)

■ コアベース

社内管理ベースの その他収支 (主な内容は債券関係損益およびデリバティブ
関連損益) を除いたもので、ソニー銀行の基礎的な利益を表すもの

<参考> 資金利ざや(社内管理ベース)の推移



(注) 資金利ざや = 資金運用利回り - 資金調達利回り

このスライドでは、ソニー銀行の本業における収益力をより適切にご理解いただくために、社内管理ベースの業務粗利益の内訳についてご説明いたします。

(左側のテーブル)

資金収支は、市場金利低下により、主に有価証券運用に係る利息収支が減少したものの、外貨にかかる資金収益が改善し、前年同期比横ばいの137億円となりました。手数料等収支は、今年度前半は顧客の外貨取引が低調だった影響で、顧客の売買手数料収入が前年同期の実績を下回り、2億円減少の4億円となりました。

その結果、コアベース業務粗利益は、前年同期に比べ2億円減少の141億円、コアベース業務純益も7億円減少の27億円となりました。

(右側のグラフ)

棒グラフで示しております資金利ざやは0.92%となり、低金利下においても、一定の利ざやを確保しております。

スライド27をご覧ください。

ソニー銀行の業績(単体)①



業容の推移について、前年度末からの増減をご説明いたします。

(左側のグラフ)

預金残高は前年度末に比べ263億円減少し、1兆8,636億円となりました。うち、円預金の残高は、外貨預金からの振替えもあるものの、低金利継続の影響により、前年度末比横ばいの1兆5,316億円となりました。また、外貨預金の残高は、為替相場の円安進行に伴う利益確定売りにより、前年度末比315億円減少の3,319億円となりました。

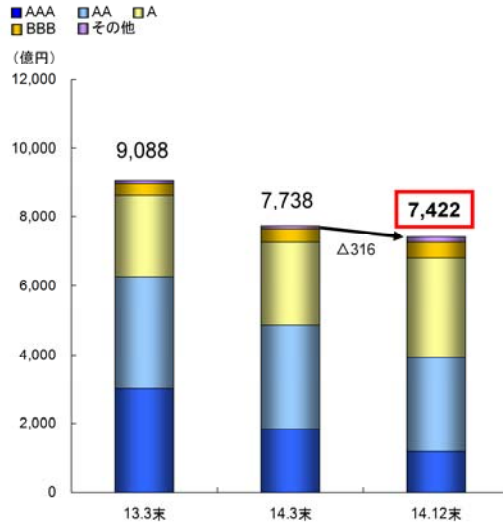
(右側のグラフ)

貸出金残高については、住宅ローンを中心に堅調に増加し、前年度末に比べ644億円増加の1兆1,218億円となりました。

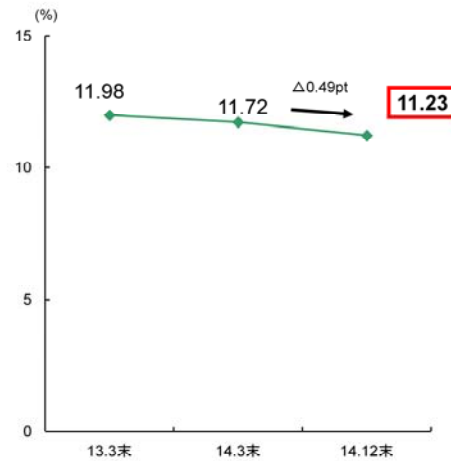
スライド28をご覧ください。

ソニー銀行の業績(単体)②

格付別の有価証券残高の推移



自己資本比率(国内基準)の推移



(注)平成18年(2006年)金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の趣意に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」に基づき算出している。なお、2014年3月末よりバーゼルⅢベースへ移行。

(左側のグラフ)

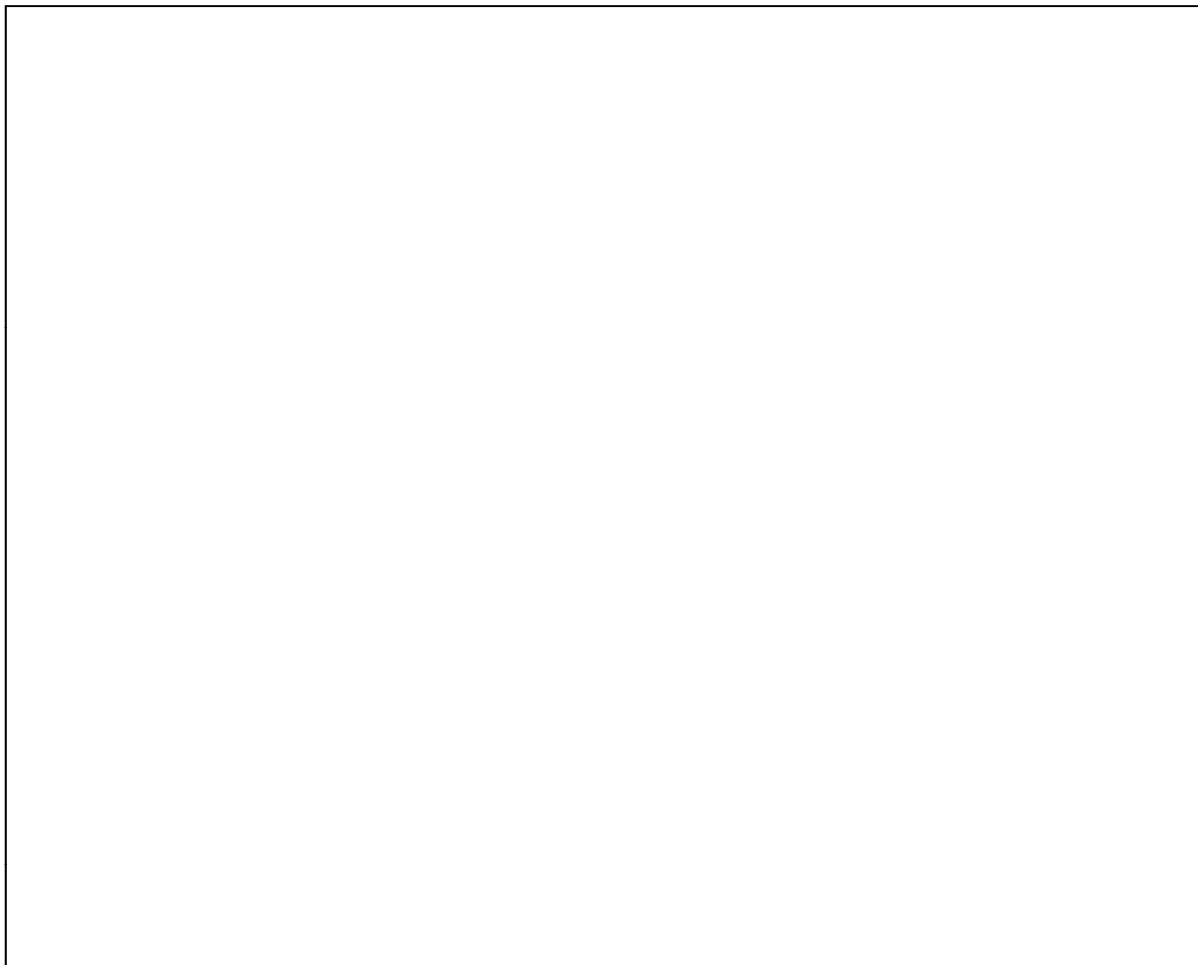
有価証券残高は、前年度末に比べ316億円減少し、7,422億円となりました。引き続き、高格付の債券を中心に運用しております。

(右側のグラフ)

自己資本比率は前年度末比0.49ポイント低下しましたが、11.23%と、引き続き健全な財務基盤を維持しております。

以上で、各社の個別業績のご説明を終わります。
続きましてスライド30をご覧ください。

2014年度連結業績予想



2014年度連結業績予想

通期連結経常収益、連結経常利益、連結当期純利益を上方修正

(億円)	FY13 (通期実績)	FY14 (通期予想)	前年度比	FY14.3Q (9M実績)	進捗率
連結経常収益	13,204 ⁽²⁾	11,910⇒13,180	△9.8%⇒△0.2%	10,218	77.5%
うち生命保険事業	11,966	10,619⇒11,874	△11.3%⇒△0.8%	9,257	78.0%
うち損害保険事業	898	930	+3.5%	699	75.2%
うち銀行事業	364 ⁽²⁾	366⇒378	+0.3%⇒+3.6%	284	75.2%
連結経常利益	761	770⇒910	+1.1%⇒+19.5%	758	83.4%
うち生命保険事業	672	674⇒795	+0.2%⇒+18.2%	659	82.9%
うち損害保険事業	30	45	+49.8%	44	99.5%
うち銀行事業	56	53⇒70	△6.0%⇒+24.2%	53	75.9%
連結当期純利益	405	490⇒550 ⁽¹⁾	+21.0%⇒+35.8%	505	91.9%

(⁽¹⁾) 修正後の連結当期純利益の予想には、政府の税制改正大綱に基づいて、想定される法人税減税にともなう繰延税金資産の取崩しの影響を織り込んでおります。

(⁽²⁾) 当年度より、銀行事業のヘッジ取引にかかる経常収益と経常費用の計上方法の変更を行ったことにより、前年度の連結および銀行事業の経常収益を選及修正しております。

連結業績予想を、2014年5月14日に公表した数値から上方修正しました。

■生命保険事業

有価証券売却益などの資産運用収益の増加により、当第3四半期累計期間の実績が想定を上回って推移したことから、2014年5月に公表した通期見通しを上方修正しました。

■損害保険事業

経常収益および経常利益ともに、通期見通しを据え置きました。

■銀行事業

債券売却にともなう債券関連取引の収益増加などにより、当第3四半期累計期間の実績が想定を上回って推移したことから、2014年5月に公表した通期見通しを上方修正しました。

2014年度 連結業績予想は、連結経常収益、連結経常利益、連結当期純利益いずれも、昨年5月14日に公表した数値を、本年2月4日に上方修正いたしました。

これにより、連結経常利益および連結当期純利益は、過去最高益となる見込みです。

スライド32をご覧ください。

ソニー生命の2014年12月末MCEV および経済価値ベースのリスク量

2014年12月末のMCEVの計算の妥当性については第三者の検証を受けていないことに十分ご注意ください。
また、2014年12月末については、一部簡易な計算を実施しております。

ソニー生命の2014年12月末MCEV



(億円)	14.3末	14.9末	14.12末	増減 対14.3末	増減 対14.9末
MCEV	12,213	13,131	12,349	+136	△782
修正純資産	7,221	8,334	11,712	+4,490	+3,377
保有契約価値	4,991	4,797	638	△4,354	△4,159

(億円)	14.3末	14.9末	14.12末
新契約価値	552 (12カ月)	303 (6カ月)	282 (9カ月)
新契約マージン	5.2%	5.1%	2.9%

(注) 新契約マージンは「新契約価値 / 収入保険料現価」です。

(注) 2014年9月末、12月末の計算は、2014年3月末の前提条件から経済前提と解約・失効率をアップデート。

◆ MCEV増減要因

- ・ 2014年9月末に比べ、円金利の大幅な低下などにより、782億円減少。
- ・ 2014年3月末に比べ、円金利が大幅に低下したものの、新契約の獲得、インフレ率の低下、株価上昇などにより、136億円増加。

◆ 新契約価値

- ・ 2014年12月末の新契約価値は、282億円(9カ月)。
14年9月末(6カ月)の新契約価値303億円に対し、14年3Q(3カ月)では117億円の新契約価値を獲得したものの、この3カ月の円金利低下の影響などにより14年9月末(6カ月)の新契約価値が137億円減少したことから、14年12月末(9カ月)の新契約価値は282億円となりました。

◆ 新契約マージン

- ・ 2014年9月末および2014年3月末に対し、主に円金利の低下により低下。

*新契約価値の変動については、参考情報P.41をご覧ください。

*国債利回りの推移については、参考情報P.44をご覧ください。

ソニー生命の2014年12月末のMCEVは、1兆2,349億円となりました。

2014年9月末に比べ、円金利の大幅な低下などにより、782億円減少しました。

新契約価値は、14年9月末(6カ月)の新契約価値303億円に対し、14年3Q(3カ月)では117億円の新契約価値を獲得したものの、この3カ月の円金利低下の影響などにより、14年9月末(6カ月)の新契約価値が137億円減少したことから、14年12月末(9カ月)の新契約価値は282億円となりました。

また、新契約マージンは、2014年12月末で2.9%となりました。

2014年9月末からの低下は、円金利の低下によるものです。

これらにつきましては、参考情報として、スライド41に図で記載しておりますので、ご参照ください。

次に、経済価値ベースのリスク量について、ご説明いたします。

次のスライドをご覧ください。

ソニー生命の2014年12月末経済価値ベースのリスク量



(億円)	14.3末	14.9末	14.12末
保険リスク	6,545	6,733	7,096
市場関連リスク	2,400	2,790	2,905
うち金利リスク*	1,809	2,066	2,197
オペレーショナルリスク	263	264	238
カウンターパーティリスク	13	14	30
分散効果	△2,578	△2,764	△2,914
経済価値ベースのリスク量	6,643	7,037	7,355

*ただし、市場関連リスク内での分散効果考慮前

(億円)	14.3末	14.9末	14.12末
MCEV	12,213	13,131	12,349

◆ 市場関連リスクを抑制することで、資本の十分性を確保。

(注) 経済価値ベースのリスク量とは、ソニー生命が保有する各種リスク(保険リスク、市場関連リスク等)を、市場整合的な方法で総合的に評価したリスク総量です。

(注) 経済価値ベースのリスク量の測定においては、1年VaR99.5%水準とし、EUソルベンシー II (QIS5)の標準モデルを参考にした内部モデルを採用しています。

(注) 2014年9月末、12月末の計算は、2014年3月末の前提条件から経済前提と解約・失効率をアップデート。

2014年12月末の経済価値ベースのリスク量は、7,355億円となり、うち保険リスクは7,096億円、市場関連リスクは2,905億円でした。

経済価値ベースのリスク量は、円金利の低下および保有契約の増加により、2014年9月末に比べて増加しました。

経済価値ベースの自己資本に相当するMCEVはリスク量を上回っており、引き続き高い健全性を維持しております。

以上で説明を終了いたします。

ありがとうございました。

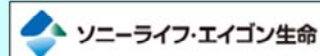
参考情報



その他トピックス①

ソニーライフ・エイゴン生命の概要

営業開始: 2009年12月1日
 資本金: 260億円(資本準備金130億円を含む)*
 株主: ソニー生命 50%、エイゴン・インターナショナルB.V. 50%
 取扱商品: 変額個人年金保険
 販売チャネル: ライフプランナー、および銀行等(計20社)



SA Reinsurance の概要

設立日: 2009年10月29日
 資本金: 110億円*
 株主: ソニー生命 50%、エイゴン・インターナショナルB.V. 50%
 事業内容: 再保険業

注) ソニーライフ・エイゴン生命とSA Reinsuranceは、ソニー生命とエイゴン・インターナショナルの折半出資(50:50)による合弁会社であり、持分法適用関連会社です。

* 2015年2月13日現在

ソニー銀行における、ソニー生命による住宅ローンの取扱い状況

- 2014年12月末の住宅ローン残高の23%
 2014年度第3四半期(9M)の住宅ローン新規融資実行金額の16%
 ※銀行代理業務取扱い開始: 2008年1月



ソニー損保における、ソニー生命による自動車保険取扱い状況

- 2014年度第3四半期(9M)の新規自動車保険契約件数の5%程度
 ※自動車保険取扱い開始: 2001年5月



その他トピックス②

<2014年度第3四半期以降の主な取組み>

2014年10月 1日	介護	ソニー・ライフケアグループ初の有料老人ホーム新規開設を発表 ※2016年春、東京都世田谷区祖師谷に開設予定
2014年10月 2日	生保	【新商品】「生前給付終身保険(生活保障型)」および「生活保障特則 14」の発売
2014年11月13日	損保	【新商品】自動車保険「やさしい運転キャッシュバック型」の発売を発表 ※2015年2月16日に発売開始
2014年12月16日	銀行	「為替リンク預金(円スタート型)」取り扱い開始
2015年 1月 7日	損保	「熊本コンタクトセンター」(仮称)の開設を発表 ※2015年7月に業務開始予定
2015年 2月 5日	生保	【新商品】「一時払終身保険(無告知型)」の発売を発表 ※2015年5月2日に発売開始

ソニー生命の保有する有価証券(一般勘定)



有価証券の時価情報

売買目的有価証券以外の有価証券の時価情報のうち時価のあるもの

(億円)

区 分	13.3末			14.3末			14.12末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
満期保有目的の債券	38,742	44,259	5,517	44,096	48,399	4,303	47,316	56,780	9,464
その他有価証券	9,559	10,792	1,232	10,655	11,898	1,243	10,067	11,851	1,784
公社債	9,253	10,369	1,116	10,359	11,467	1,108	9,749	11,324	1,575
株式	147	209	62	122	212	89	126	259	132
外国証券	144	186	42	158	194	35	188	259	71
その他の証券	14	26	11	14	25	10	3	7	3
合 計	48,302	55,052	6,750	54,751	60,298	5,547	57,383	68,632	11,248

(注1) 本表には、金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含んでいます。

(注2) 上表の満期保有目的の債券には、デリバティブを組み込んだ金融商品(元本確保型クーポンボンド経平均連動30年債)が含まれております。各期における金額は以下の通りです。

2013年3月末時点 帳簿価額433億円 時価522億円 差益88億円
 2014年3月末時点 帳簿価額438億円 時価560億円 差益122億円
 2014年12月末時点 帳簿価額441億円 時価585億円 差益143億円

売買目的有価証券の評価損益

(億円)

13.3末		14.3末		14.12末	
BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益
—	—	—	—	44	3

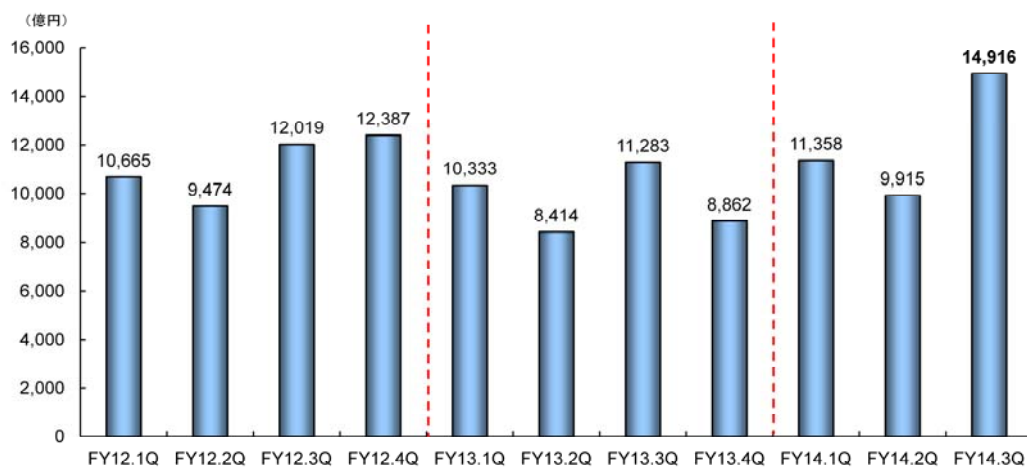
(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

ソニー生命の利配収入内訳

(百万円)

	FY13.3Q (9M)	FY14.3Q (9M)	前年同期比
現預金	0	0	△23.9%
公社債	72,947	80,022	+9.7%
株式	234	299	+27.6%
外国証券	4,872	6,645	+36.4%
その他の証券	172	355	+105.8%
貸付	4,264	4,439	+4.1%
不動産	7,716	7,744	+0.4%
その他	23	56	+138.0%
合計	90,232	99,563	+10.3%

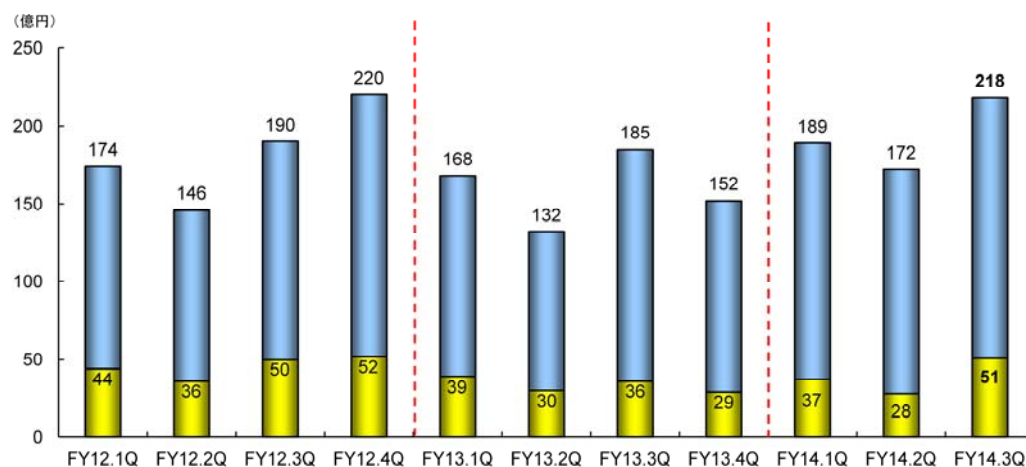
新契約高の四半期(3カ月)ごとの推移



ソニー生命の新契約年換算保険料の四半期推移

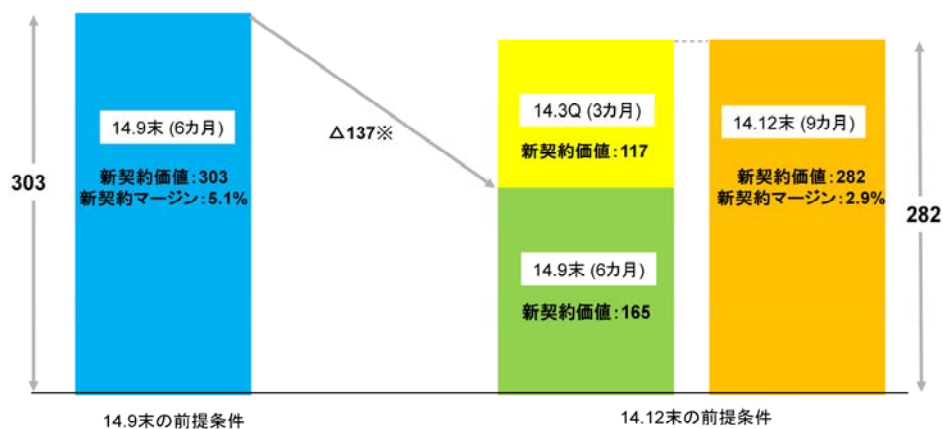
新契約年換算保険料の四半期(3カ月)ごとの推移

■ 新契約年換算保険料 ■ うち、第三分野



ソニー生命の新契約価値の変動について

(単位: 億円)



※14.9 末(6ヵ月)の新契約価値を14.12 末金利等で再計算した影響

経済価値ベースのリスクの測定方法①

■ 市場関連リスク 注1

	ソニー生命	(参考) EUソルベンシー II (QISS)
金利リスク 右のShockを与えた時の、 経済価値純資産の変動 以下同じ。	年限と通貨ごとに異なる金利の変化率を設定。 但し、円金利は主成分分析を用いて、3つの変動要因。 (パラレルシフト、カーブのフラット化、曲がり)に分解して計測。 (例) 円30年における、それぞれの変化率は、▲34%、▲28%、▲7%。	年限ごとに異なる金利の変化率を設定。 但し、最低下落幅は1% (例) 円30年における、変化率は▲30%。
株式リスク	上場株式 45% その他証券 70%	Global 30% Others 40% 注2
不動産投資リスク	不動産 25%	不動産 25%
信用リスク	信用リスク=(時価)×(格付毎のリスク係数)×デレレーション 尚、デレレーションには格付けにより、キャップとフロアーがある。 (例) A格:リスク係数(1.4%)、キャップ(23)、フロアー(1)	同左
為替リスク	不利な方向へ30%変化。	不利な方向へ25%変化。

注1 2014年12月末現在、主要な項目。

注2 標準リスク係数はGlobal: 39%/Other: 49%。symmetric adjustment(過去一定期間の株価インデックスの平均値を基準として±10%以内で加える調整)が適用され、QISS試行時点(2009年12月末)は30%/40%。

経済価値ベースのリスクの測定方法②

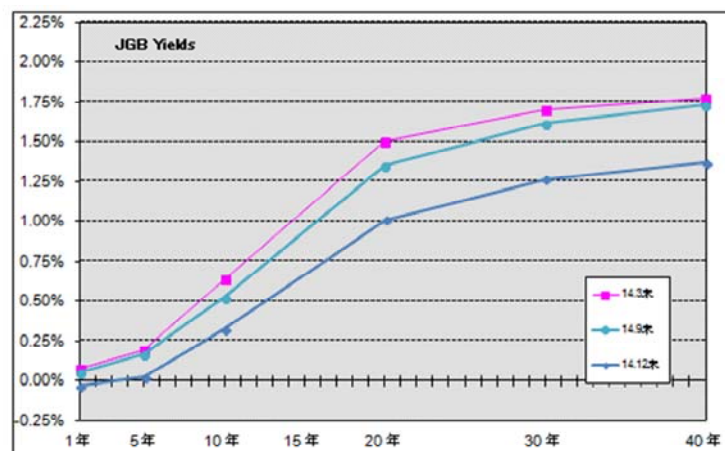
■ 保険リスク 注1

	ソニー生命	(参考) EUソルベンシー II (QIS5)
死亡リスク	各経過年の死亡率が15%増加。	同左
生存リスク	各経過年の死亡率が20%減少。	同左
解約リスク	- 各経過年の解約率が50%増加。 - 各経過年の解約率が50%減少。 - 解約返戻金が最良推定負債を上回る契約の30%が、直ちに解約。 これらの最大値 注2 。	- Life区分50%増加、Health区分20%増加 - Life区分50%減少、Health区分20%減少 - 解約返戻金が最良推定負債を上回る契約の30% (団体年金等は70%) が、直ちに解約。 これらの最大値。
事業費リスク	各経過年の事業費が10%増加。 インフレ率が1%上昇。	同左
疾病リスク	発生率が初年度35%増加、次年度以降25%増加。	発生率が初年度35%増加、次年度以降25%増加。 回復率が20%減少。

注1 2014年12月末現在、主要な項目。

注2 ソニー生命は個別契約毎の大小比較を実施。

国債利回り



国債利回り	14.3末	14.9末	14.12末	14.3末 →14.12末	14.9末 →14.12末
1年	0.08%	0.06%	-0.03%	-0.11%	-0.08%
5年	0.20%	0.17%	0.02%	-0.17%	-0.15%
10年	0.64%	0.52%	0.32%	-0.31%	-0.20%
20年	1.50%	1.35%	1.06%	-0.44%	-0.29%
30年	1.70%	1.62%	1.27%	-0.44%	-0.35%
40年	1.78%	1.73%	1.37%	-0.41%	-0.37%



お問い合わせ先:
ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
広報・IR部
TEL:03-5785-1074

